

生活保護見直し

高齢世帯の支給額減も

厚生労働省は6日、来年度に実施する生活保護の支給額見直しに関する試算を公表した。食費や光熱費などに充てる「生活扶助」の金額と、一般の低所得世帯の消費支出を比べた結果、高齢世帯を中心に生活扶助額が最大8%高かった。両者を単純にそろえた

厚労省が試算公表

場合、生活扶助を引き下げることになる。子育て世帯や現役世代の受給者の一部も対象となり、物価が上昇する中で減額すれば批判も出そうだ。厚労省は受給者の生活への影響にも配慮しつつ、月内の来年度予算編成で具体的な金額を決める。

生活保護の支給額は居住地や年齢によって異なり、5年に1度見直ししている。厚労省は2019年のデータを使って低所得世帯の消費支出を試算し、同日の社会保障審議会本部会で示した。試算に基づき一般低所得の支出と比べると、高齢世帯で生活扶助の方が高い例が目立った。東京23区などの都市部で75歳以上の単身の場合、生

活扶助は月7万1900円。一般低所得の支出に合わせるため、月56000円(8.2%)の引き下げとなる。75歳以上の夫婦の場合は、都市部で月76000円(6.8%)、地方部で月38000円(3.9%)、それぞれ生活扶助が一般低所得の支出を上回った。65〜74歳の夫婦や単身では、生活扶助の方が高いのは都市部の単身のみだった。